

愛知県官民データ活用推進計画

愛知県

2020年3月

目次

1.愛知県官民データ活用推進計画の目的.....	1
2.愛知県官民データ活用推進計画の位置付け.....	1
3.愛知県官民データ活用推進計画の推進体制.....	1
4.官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針.....	1
5.情報セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保.....	2
6.官民データ活用の推進に向けた個別施策.....	2
用語の説明.....	3

愛知県官民データ活用推進計画

1. 愛知県官民データ活用推進計画の目的

本計画は、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を受けて、愛知県内の官民データ活用の推進を図るとともに、国の施策と都道府県の施策の整合を担保することで、広域的なデータ流通の円滑な促進に寄与し、将来的な地域課題の自発的な解消や全国的な行政及び民間のサービス水準の向上に繋げ、住民の利便性向上に寄与するとともに、データの利活用を通じた地域経済の活性化に繋げる。

2. 愛知県官民データ活用推進計画の位置付け

本計画は、あいち ICT 戦略プラン 2020（2016 年 3 月）の一部として位置付ける。

3. 愛知県官民データ活用推進計画の推進体制

本計画の推進に当たっては、各種データの標準化やシステムの改修といった情報関連の取組が必須となるが、それはあくまでも官民データ活用に伴う域内経済の活性化や業務効率の向上のための手段に過ぎない。一方、本計画を推進するためには、企画、情報化推進等の管理部門と住民制度、健康・福祉、子育て等の実施部門との連携、協力が不可欠である。そのため、庁内の部署横断的な「あいち ICT 活用推進本部幹事会」において、必要な各種取組を加速・推進させていく。

また、定期的に担当部署から各施策の報告を受けるとともに、各施策の進捗及び効果に関する評価・分析を行い、その結果を本計画や本県の行政運営に反映していく。

4. 官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針

官民データ活用の推進に関する施策については、以下の 5 つの取組を柱とする。

- (1) オープンデータの推進に係る取組
- (2) 行政デジタル化に係る取組
- (3) 行政手続オンライン原則化に係る取組
- (4) マイナンバーカードの普及及び活用に係る取組
- (5) デジタルデバイド是正に係る取組

官民データの活用を推進するに当たっては、活用できるデータを提供することが重要であるため、県が保有する情報を活用しやすい形で提供するオープンデータの推進を最重要取組として位置付ける。

県が保有する情報を提供するに当たっては、情報をデータとして保有する必要があることから、行政デジタル化を推進する。

データ化されていない情報をあとでデータ化することは、手間もかかり困難であることから、情報の取得時からデータで取得するよう、行政手続をオンラインで行うことを原則とする。

オンラインで手続きをする際には、本人確認が問題となることから、署名捺印に代わる本人確認の手段としてマイナンバーカードを活用できるように、マイナンバーカードの普及・活用を図る。

そして、県民誰もがオンライン化された手続を利用でき、インターネットで県政情報を取得できるようにするため、デジタルデバイドの是正を図る。

5. 情報セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

本計画の実施に当たっては、「愛知県情報セキュリティポリシー」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するほか、「愛知県個人情報保護条例」の県が取り扱う個人情報保護に関する定めを遵守することとし、データ活用に係る県民の不安の払拭に努めることとする。

6. 官民データ活用の推進に向けた個別施策

前述の基本方針のもとに、官民データ活用の推進に向けて、愛知県が実施する施策を別紙に記す。

用語の説明

<官民データ>

電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。）に記録された情報（国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになるおそれがあるものを除く。）であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるものをいう。

<オープンデータ>

機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能なルールにより、無償で利用できるよう公開されたデータまたはその取組。

<行政デジタル化>

行政が保有する情報等を電子データで保有し、客観的データに基づく施策の実現や、データ連携による業務の効率化、行政サービスの向上を図る取組。

<マイナンバー（個人番号）>

行政を効率化し国民の利便性を高め公平公正な社会を実現する社会基盤であり、住民票を有する全ての方に1人1つの12桁の番号をお知らせして、行政の効率化、国民の利便性を高める制度のこと。

<マイナンバーカード（個人番号カード）>

マイナンバー通知後、本人の申請により発行されるプラスチック製のカードで、表面に写真、裏面にマイナンバーが記載されており、身分証明書として利用でき、ICチップ内には、電子的に個人を証明する機能（電子証明書）が搭載されている。

<デジタルデバイド（情報格差）>

都市と地方といった地域間の社会的要因による格差や、加齢、障害等による個人的要因による格差等によって、情報取得に差が生じ、受けられる情報サービスに差がでること。

6. 官民データ活用の推進に向けた個別施策

小目次

(1) オープンデータの推進に係る取組.....	6-1
県保有データの棚卸し.....	6-1
愛知県オープンデータカタログサイトのデータセットの拡充.....	6-1
愛知県オープンデータカタログサイトの改修.....	6-1
県内市町村のオープンデータ促進.....	6-1
「愛知県史」のオープンデータ化.....	6-1
交通事故統計情報のオープンデータ化の推進.....	6-2
犯罪発生情報のオープンデータ化の推進.....	6-2
市民団体等によるオープンデータ活用イベントの促進.....	6-2
(2) 行政デジタル化に係る取組.....	6-3
ペーパーレス化の推進.....	6-3
災害情報の共有及びJアラートによる迅速な発信.....	6-3
建設部門が保有する各種データの標準化の推進.....	6-3
(3) 行政手続オンライン原則化に係る取組.....	6-4
行政手続の棚卸し.....	6-4
オンライン手続の原則化.....	6-4
あいち電子申請・届出システムの活用.....	6-4
図書館関連業務に係る電子化の取組.....	6-4
(4) マイナンバーカードの普及及び活用に係る取組.....	6-5
マイナンバーカードの普及・活用に関する広報.....	6-5
マイキープラットフォーム構想の推進.....	6-5
(5) デジタルデバイド是正に係る取組.....	6-5
条件不利地域における携帯電話のエリア整備の推進.....	6-5
県公式 Web サイトの Web アクセシビリティ対応.....	6-5
Jアラートによる迅速かつ確実な情報伝達の実施.....	6-6
(6) その他の取組.....	6-6
防災 SNS の活用.....	6-6
県内企業・団体へのテレワークの促進・普及.....	6-6

(1) オープンデータの推進に係る取組

県保有データの棚卸し

官民データ活用の推進に当たっては、県が保有するデータの状況を把握するのは第一歩であり、2018年度に県庁内を対象に「行政保有データ（統計関連）の調査」を実施した。今後は、国と同様に統計関連データに行政手続関連データを加え、定期的に、行政保有データの棚卸し調査を実施する。

調査結果は、愛知県公式 Web サイト「ネットあいち」で公表する。

愛知県オープンデータカタログサイトのデータセットの拡充

「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」に位置付けられている「推奨データセット」を中心に、愛知県オープンデータカタログサイトに掲載するデータセットを拡充する。

< KPI >

推奨データセットに係るデータセット項目数

愛知県オープンデータカタログサイトの改修

オープンデータカタログサイトの利便性を高めることを目的に、検索機能、WebAPI 連携機能など必要な機能を追加するため、愛知県オープンデータカタログサイトの改修を実施する。

県内市町村のオープンデータ促進

愛知県は、54 市町村中 38 の市町（70.4%）でオープンデータに取り組んでおり、全国で取組率 8 位となっている（2019 年 12 月 16 日時点）。国とともに、説明会や研修等を通じて、市町村におけるオープンデータの取組を促進する。

< KPI >

県内市町村におけるオープンデータ取組率

「愛知県史」のオープンデータ化

2018 年度に『愛知県史 資料編』（全 36 巻）のうち、「織豊」3 巻分の綱文一覧、「近世」9 巻分の細目次をオープンデータとして公開した。

2019 年度中に『愛知県史 資料編』「近代」12 巻分の細目次、「中世」3 巻分・「織豊」3 巻分・「中世・織豊」1 巻分の史料目録、「考古」5 巻分・「別編 窯業」3

巻分の遺跡一覧及び「別編 文化財 工芸」掲載の文化財一覧をオープンデータとして公開する。

2020 年度以降も引き続き、愛知県史収集資料の目録データを随時公開する。

< KPI >

公開資料データ数

交通事故統計情報のオープンデータ化の推進

国民が自由に交通事故統計情報を閲覧し、交通事故防止に生かすことができるほか、学術関係者による交通事故発生状況に関する研究の促進、同研究結果の還元による、より効果的な交通事故抑止対策の推進を図る。そのため、国が提示する公開要領に従い、交通事故統計情報の公開を推進する。

< KPI >

データへのアクセス数

犯罪発生情報のオープンデータ化の推進

犯罪発生情報を公開することにより、地域住民等による自主防犯活動や学術研究者による犯罪発生状況に関する研究等が促進され、より効果的な犯罪対策が図られる。そのため、国が提示する公開要領に従い、犯罪発生情報の公開を推進する。

< KPI >

オープンデータ化された犯罪発生情報の件数

データへのアクセス数

市民団体等によるオープンデータ活用イベントの促進

県内で実施される、市民団体等によるアイデアソン、ハッカソンといったオープンデータ活用イベントを後援し、イベントの成果等を県のオープンデータ施策の参考にして、データの活用を推進する。

< KPI >

オープンデータ活用イベント後援数

(2) 行政デジタル化に係る取組

ペーパーレス化の推進

会議でのペーパーレス化を支援するため、2019年3月から導入したタブレット端末40台を使った「ペーパーレス会議システム」を、本庁で行う会議を対象に利用の促進を図り、資料のデータ化に取り組む。

また、電子決裁率の向上等、行政文書の電子的管理の促進を図るとともに、2020年1月から試行しているテレワークの促進を図るためにも、資料のデータ化に取り組む。

< KPI >

ペーパーレス会議システム利用件数

災害情報の共有及びLアラートによる迅速な発信

市町村等が報告した被害情報等を県及び市町村等でデータ共有したり、Lアラート（災害情報共有システム）へ災害情報を発信したりする機能を愛知県防災情報システム及び市町村防災支援システムに実装しており、今後、Lアラートを運営する一般財団法人マルチメディア振興センターによるLアラート高度化（地図化等）にあわせて対応を検討する。

大雨や台風等、災害が発生する恐れのある状況の都度、運用するとともに、システム操作研修やLアラート全国合同訓練を年1回実施する。

建設部門が保有する各種データの標準化の推進

建設部門が保有する各種データを統合的に管理し、修繕計画立案の効率化や部門内外との情報共有を可能とするため、工事や設計業務の調達情報とその電子成果品を、管理施設データと関連づけるルールやシステムを、既存のものと統合し整備する（統合情報データベース基盤）。

< KPI >

施設データと関連付けた電子成果品の数

(3) 行政手続オンライン原則化に係る取組

行政手続の棚卸し

2019年5月31日に制定された「デジタル手続法」（正式名称：情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律）により改正された「デジタル行政推進法」（正式名称：情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律）に基づき行政手続きのオンライン化を進めるに当たり、国の手法に倣って、県が所管する行政手続きの棚卸しを実施し、オンライン化の基礎資料とする。

オンライン手続の原則化

「デジタル行政推進法」を踏まえ、県において既にオンライン化されている行政手続きについて、オンライン手続きを原則とするよう、運用の見直しを図る。

あいち電子申請・届出システムの活用

「あいち電子申請・届出システム」をあいち電子自治体推進協議会で運用している。県もその会員として利用しており、オンライン利用が可能な手続については、随時本システムに追加する運用を行っている。

「デジタル行政推進法」に基づき、国において法改正や制度変更が行われ、今後オンライン利用が可能となる手続については、オンライン化を進める際に、「あいち電子申請・届出システム」の利用を検討する。

図書館関連業務に係る電子化の取組

愛知県図書館では、Web上で図書の予約や貸出中図書の延長などの様々なサービスを受けることができる「Myライブラリ」を実施している。

「Myライブラリ」を含む図書館システムは、2020年1月に更新し、「返却期限を自分宛てに通知するメール設定」などの機能を追加・拡充した。引き続きシステムの最適な利活用方法を検討し、図書館利用者へのサービス向上を目指す。

(4) マイナンバーカードの普及及び活用に係る取組

マイナンバーカードの普及・活用に関する広報

県内市町村向けマイナンバー利活用の説明会を開催したり、市町村に対し個別の働きかけをしたりして、市町村の理解を深める。また、広報紙・ホームページやイベントを利用した広報を行い、県民にマイナンバーカードの取得を促す。

マイキープラットフォーム構想の推進

国が実施する「マイキープラットフォーム」及び「自治体ポイント管理クラウド」等を活用した施策についての説明会を開催するなど県内市町村へ情報提供を行い、実証事業への参加を促す。

< KPI >

マイキープラットフォーム運用協議会への市町村の参加率

(5) デジタルデバイド是正に係る取組

条件不利地域における携帯電話のエリア整備の推進

愛知県では、地理的条件や事業採算性の問題等により、携帯電話を利用することが困難な地域が県内山間部に8地区残存しており、市町村の求めに応じて国の補助事業の活用等により基地局の整備を支援し、携帯電話の利用に関する地域間格差を是正する。

< KPI >

携帯電話不感地区数

県公式 Web サイトの Web アクセシビリティ対応

県公式 Web サイト「ネットあいち」は、「高齢者や障害者等に配慮したウェブコンテンツの設計指針である日本産業規格「JIS X 8341-3:2016」」を基に、誰もが「ネットあいち」から愛知県の情報を取得できるよう、文字拡大や音声読み上げに対応したページ作りへの取り組みを、以下の事項を中心に進める。

- ・アクセシビリティ対応チェック機能がある CMS ページへの移行の推進
- ・日本産業規格（JIS）に基づくアクセシビリティチェックの実施（年1回）及びその結果に基づく対応

- ・職員研修によるリテラシーの向上

< KPI >

日本産業規格「JIS X 8341-3:2016」レベル AA 準拠ページ率

Jアラートによる迅速かつ確実な情報伝達の実施

新型Jアラート（全国瞬時警報システム）受信機の更新整備を実施し、Jアラートによって自動起動する情報伝達の多重化・多様化を進める。

運用に当たっては、全国一斉情報伝達試験を年4回、緊急地震速報訓練を年2回実施して有事に備えるとともに、各市町村設備において自動起動する情報伝達の多重化・多様化に係る現況調査を年1回実施する。

(6) その他の取組

防災SNSの活用

県内の一般ユーザーのツイッター投稿情報について、災害に係る語句を含む投稿情報を抽出・分析し、災害発生が推定される地域を特定する機能を市町村防災支援システムに実装しており、大雨や台風等、災害が発生する恐れのある状況の都度、活用する。

県内企業・団体へのテレワークの促進・普及

従業員が個人・家庭の事情を鑑みて働き続けることができる職場環境の整備を図るため、県内企業・団体を対象に、導入事例の情報発信やテレワークを体験する研修を実施する。

- ・事例調査：10件程度
- ・事例集：2,000部
- ・体験研修：2回

< KPI >

導入事例の紹介件数